

03 住民の負担の状況

区分	市民税（個人）	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
調定額（現年課税分）	8億5,278万2千円	13億4,325万4千円	9,484万2千円	3億8,185万6千円
納税義務者数	1万1,277人	1万3,322人	8,193人	2,911人
1人当たりの税負担額	7万5,621円	10万830円	1万1,576円	13万1,177円

04 財産の状況

区分	期末現在高
土地	宅地 365万7,179㎡
	山林 3,633万881㎡
	その他 3,196万186㎡
建物	19万9,051㎡
有価証券	3億4,940万1千円
出資金	1億4,429万円
物品	1,924台
債権	7億263万5千円
基金	49億429万9千円

06 地方債の状況

会計名	前期末現在高	期中増減高（上期）		期末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	208億8,609万2千円		10億73万9千円	198億8,535万3千円
合計	208億8,609万2千円		10億73万9千円	198億8,535万3千円

07 公営事業の経理の概況

会計名	収入（上段：収益的収入 下段：資本的収入）			支出（上段：収益的支出 下段：資本的支出）		
	予算額	収入額	収入率	予算額	支出額	支出率
病院事業会計	52億6,830万3千円	24億1,129万4千円	45.8%	53億7,825万7千円	23億7,654万3千円	44.2%
	3億6,527万7千円	3億1,957万1千円	87.5%	6億2,423万9千円	2億9,005万7千円	46.5%
温泉事業会計	6,937万3千円	1,620万3千円	23.4%	8,020万3千円	2,377万2千円	29.6%
	2,949万4千円			2,999万2千円	1,573万9千円	52.5%
水道事業会計	5億9,875万7千円	2億8,446万6千円	47.5%	6億9,976万8千円	2億7,535万円	39.3%
	3億276万9千円	5万円	0.0%	4億7,824万6千円	1億5,547万円	32.5%
下水道事業会計	8億8,183万8千円	5億9,123万2千円	67.0%	9億2,128万3千円	3億6,961万5千円	40.1%
	4億9,998万円	2億4,202万4千円	48.4%	6億5,640万円	2億6,128万9千円	39.8%



用語解説

▶収益的収支とは…

地方公営企業の経常的企業活動に伴い、年度内に発生すると見込まれるすべての収益とそれに対応するすべての費用のことです。
したがって、減価償却費のように現金支出を伴わない支出についても費用に含まれます。

▶資本的収支とは…

効果が次期以降におよび将来の収益に対応する支出とその財源となる収入のことです。
施設の整備や企業債の償還元金などの支出、これに要する資金としての企業債収入なども資本的収支に含まれます。

上半期

財政状況をお知らせします

仙北市財政状況の作成および公表に関する条例（平成17年仙北市条例第43号）第2条の規定に基づき、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における仙北市の財政状況を次のとおり公表します。

問合せ 仙北市財政課 ☎43-1113

01 一般会計の執行状況

▼歳入		
款	予算額	収入率
	収入額	
市税	26億8,891万2千円	68.0%
	18億2,924万3千円	
地方譲与税	3億465万2千円	36.0%
	1億973万7千円	
交付金	7億8,551万6千円	57.1%
	4億4,826万1千円	
地方交付税	87億2,824万円	73.6%
	64億2,224万1千円	
国庫支出金	22億3,488万6千円	21.2%
	4億7,458万7千円	
県支出金	11億7,814万2千円	11.4%
	1億3,407万6千円	
寄附金	27億834万1千円	45.1%
	12億2,047万2千円	
繰入金	36億5,459万8千円	35.6%
	13億円	
市債	34億4,020万円	0%
	0円	
その他	14億6,860万3千円	45.1%
	6億6,286万1千円	
合計	271億9209万円	46.3%
	126億147万8千円	

02 特別会計の執行状況

会計名	予算額	収入額	支出額
集中管理特別会計	42億3,429万2千円	2万9千円	19億5,846万円
国保特別会計（事業勘定）	26億5,536万1千円	12億2,371万6千円	9億6,365万7千円
国保特別会計（神代診療施設勘定）	6,878万9千円	898万円	1,662万6千円
後期高齢者医療特別会計	4億444万8千円	1億4,354万3千円	1億483万6千円
介護保険特別会計	5億647万8千円	1億3,227万8千円	5,145万4千円
生保内財産区特別会計	8,565万1千円	7,859万6千円	4,647万5千円
田沢財産区特別会計	3,728万5千円	1,591万9千円	690万8千円
雲沢財産区特別会計	526万3千円	166万9千円	29万円
合計	79億9,756万7千円	16億473万円	31億4,870万6千円

用語解説

- ▶市税 市民税や固定資産税など
- ▶地方譲与税 国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与する税
- ▶交付金 国から地方公共団体に対して交付されるお金（県税などを財源として市町村へ交付されるお金）
- ▶地方交付税 地域間の財政力格差を調整するために国から交付されるお金
- ▶国庫支出金 特定の事業に対し、国から交付される補助金など
- ▶県支出金 特定の事業に対し、県から交付される補助金など
- ▶寄附金 寄附でいただいたお金
- ▶繰入金 他の会計から繰り入れしたお金
- ▶市債 大きな事業を行うために借り入れるお金
- ▶その他 使用料および手数料や財産収入など

用語解説

▶特別会計とは…

特定の事業を行う場合や、特定の収入を特別な支出にあてるために、一般会計と区別して経理している会計です。

■ 懲戒処分の状況（令和6年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
給与・任用に関する不正	—	—	—	—	—
一般服務違反	—	—	—	—	—
一般非行	—	—	—	—	—
収賄など	—	—	—	—	—
道路交通法違反（職務執行外）	—	—	—	1	1
監督責任	—	—	—	—	—
計	—	—	—	1	1

07 退職管理の状況

■ 再就職情報の届出

課長級以上であった職員は、退職後2年間のうちに再就職した場合、退職時の任命権者へ再就職情報の届出をしなければなりません。

■ 職員（課長級以上）の再就職の状況（令和7年4月1日現在）

退職者数（退職後2年以内）	うち再就職者数	
	再任用職員	民間企業など
12人	7人	1人

08 職員の研修の状況（令和6年度）

研修名	実施機関	受講職員数
新規採用職員研修	市長会（秋田県自治研修所）	20人
市町村職員一般研修（職階別、実践文章力、政策法務、クレーム対応など）	市長会、町村会、県・市町村合同（秋田県自治研修所）	47人
政策実務系研修	全国市町村国際文化研究所など	0人
市町村職員実務研修	秋田県企画振興部市町村課など	6人
市独自研修	総務部総務課など	604人
その他一般研修	秋田県市町村振興協会など	72人

09 職員の福祉と利益の保護の状況

■ 健康診断の実績（令和6年度）

区分	受診職員数
定期健康診断	556人
人間ドック	232人
脳ドック	14人

■ 公務災害の発生状況（令和6年度）

区分	発生件数	
	傷病	死亡
公務災害	7件	0件
通勤災害	1件	0件

10 公平委員会の事務に係る業務状況の報告（秋田県人事委員会）

- 勤務条件に関する措置要求の状況 …該当ありません。
- 不利益処分に関する不服申立ての状況 …該当ありません。

04 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■ 勤務時間

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間

※変則的な勤務を要しない職員の勤務時間などです。

■ 年次有給休暇の取得状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
25,110日	8,706日	676人	12.9日	34.7%

■ 会計年度任用職員（フルタイム）（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
3,452日	1,261日	113人	11.2日	36.5%

■ 主な特別休暇

休暇の種類	内容
ボランティア休暇	自発的に、報酬を得ないで社会に貢献する特定の活動を行う場合で、勤務しないことが相当であるとき（5日以内）
結婚休暇	職員が結婚する場合（連続する5日以内）
出産休暇	女性職員が出産する場合（産前8週間および産後8週間）
配偶者出産休暇	妻の出産に伴い入院の付き添いなどをする場合（2日以内）
家族看護等休暇	家族の看護、または家族が予防接種、健康診査もしくは健康診断を受ける際に介助する場合など（6日〈家族が2人以上の場合は12日〉以内）
服忌休暇	親族が死亡した場合など（親族区分により定める日数。最高で7日）
リフレッシュ休暇	心身の健康の維持・増進など（連続する5日以内）

■ 介護休暇、修学部分休業、高齢者部分休業の取得状況（令和6年度）

介護休暇取得者数	修学部分休業取得者数	高齢者部分休業取得者数
0人	0人	0人

05 職員の休業の状況

■ 育児休業の取得状況（令和6年度）

区分	育児休業			部分休業取得者数
	取得可能者数	取得者数	取得率	
男性職員	10人	6人	60.0%	0人
女性職員	14人	13人	92.9%	5人
計	24人	19人	79.2%	5人

※「取得可能者数」とは、令和6年度に新たに育児休業が取得可能となった職員の人数です。

※「取得者数」とは、令和6年度に新たに育児休業が取得可能となった職員のうち、令和6年度に新たに育児休業を取得した職員の人数です。

※「部分休業取得者数」とは、令和6年度に新たに部分休業を取得した職員の人数です。

■ 自己啓発等休業、配偶者同行休業の取得状況（令和6年度）

自己啓発等休業取得者数	配偶者同行休業取得者数
0人	0人

06 職員の分限と懲戒処分の状況

■ 分限処分者数（令和6年度）

区分	降任	免職	休職	降格	計
勤務実績がよくない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	—	—
職に必要な的確性を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員が生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

人事行政の運営などの状況について

■ 諸手当の状況（令和7年4月1日現在）

1 期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
支給割合	6月支給	1.250月
	12月支給	1.050月
	計	2.500月

※職務の級により加算措置があります。

2 退職手当（令和7年4月1日現在）

区分	退職事由	
	自己都合	定年・応募認定
支給割合	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分
	勤続30年	34.7355月分
最高限度額		47.709月分
1人当たり平均支給額		1,254万5千円

※1人当たり平均支給額は、一般行政職の令和6年度の額です。

3 扶養手当・通勤手当・住居手当・管理職手当（令和7年4月1日現在）

手当名	区分	支給額
扶養手当	配偶者	3,000円
	子1人につき	11,500円
	それ以外の扶養親族1人につき	6,500円
	16歳から22歳までの子1人につき	5,000円加算
通勤手当	交通機関利用	支給限度額 55,000円
	自動車等利用	支給限度額 31,600円
住居手当	借家・借間	支給限度額 27,000円
管理職手当	部長級	35,000円
	次長級	25,000円
	課長級	20,000円
	参事	17,000円

■ 特別職の報酬などの状況（令和7年4月1日現在）

区分	給料・報酬	月額	期末手当
給料	市長	850,000円	6月期 1.675月分
	副市長	638,000円	12月期 1.675月分
		計	3.350月分
報酬	議長	375,000円	6月期 1.650月分
	副議長	328,000円	12月期 1.650月分
	議員	312,000円	計 3.300月分

03 人事評価の状況

勤務成績の評定の概要
▶ 対象…すべての一般職の職員
▶ 評価者…直属の上司を1次評価者、さらにその上司を2次評価者とする。
▶ 評価期間…《能力評価》令和6年4月1日～令和7年3月31日 《業績評価》令和6年4月1日～令和7年3月31日
▶ 評価方法…能力評価および業績評価について、役職段階別に評価要素を定め5段階評価を行う。

仙北市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年仙北市条例第14号）の規定に基づき、仙北市職員の給与や職員数の状況などについて公表します。

問合せ 仙北市総務課 ☎43-1111

01 職員の任免と職員数に関する状況

■ 職員の採用・退職の状況（令和6年4月1日～令和7年4月1日）

R6.4.1現在	退職者数	採用者数	R7.4.1現在
796人	51人	50人	795人

※採用者数は、令和6年4月2日から令和7年4月1日までです。

■ 部門別職員の状況と増減数

部門	職員数		増減数
	R6.4.1現在	R7.4.1現在	
一般行政部門	287人	294人	7人
特別行政部門（教育）	56人	53人	▲ 3人
公営企業等部門（病院・水道など）	322人	318人	▲ 4人
会計年度任用職員	131人	130人	▲ 1人
計	796人	795人	▲ 1人

※会計年度任用職員はフルタイムのみの人数です。

02 職員の給与の状況

■ 人件費の状況（令和6年度普通会計決算統計より）

住民基本台帳人口（R7.1.1現在）	22,859人
歳出額（A）	247億9,344万7千円
人件費（B）	36億309万8千円
人件費率（B/A）	14.5%
（参考）令和5年度の人件費率	14.9%

■ 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42歳5月	314,397円	380,071円
技能労務職	47歳8月	281,644円	314,220円

※「平均給料月額」とは、4月1日現在における職種ごとの基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の合計額の平均です。

■ 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	221,562円
	高校卒	189,334円
		230,525円
		200,815円

■ 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的職務内容	職員数	構成比
7級	部長等	10人	4.1%
6級	次長等	13人	5.4%
5級	課長等	50人	20.7%
4級	課長補佐等	37人	15.4%
3級	係長、主査等	34人	14.1%
2級	主任等	44人	18.3%
1級	主事等	53人	22.0%
計		241人	100%